

令和3年度事業計画

(自令和3年4月1日至令和4年3月31日)

福岡県法人会連合会は、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、会員企業の発展や地域社会への貢献に配慮した諸施策に取り組むとともに県下すべての単位会活動が適正かつ円滑に遂行できるための各種支援を積極的に実施する。

1 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

(1) 大規模法人税務研修会等の開催

福岡県内に所在する大規模法人（資本金が1億円以上の法人（支店法人を含む。))を対象にした「大規模法人税務研修会」を、福岡国税局調査査察部に講師を依頼して2月上旬に久留米市、北九州市、福岡市において開催する。

また、令和5年10月1日から複数税率に対応した仕入税額控除方式として導入される「適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス制度）」の浸透を図るため、大規模法人を対象にした研修会を必要に応じ開催する。

(2) 租税教育活動の指導・支援

租税教育活動は、法人会活動の大きな柱の一つである。

福岡県法人会連合会青年部会連絡協議会（以下「青連協」という。）は、次世代を担う児童生徒に税の仕組み等を理解してもらうために単位会の青年部会が開催している「租税教室」の運営について指導・支援を行う。

青連協においては、租税教育活動が円滑かつ活発に実施できるように実践的例発表の研修等を通じて、講師の能力向上や教育テーマの改善等を図る。

(3) 「税に関する絵はがきコンクール」活動の指導・支援

福岡県法人会連合会女性部会連絡協議会（以下「女性連協」という。）は、租税教育活動を女性部会活動の大きな柱と位置付けている。

単位会の女性部会においては、青年部会が行っている租税教室と連携して小学校5～6年生を対象にした「税に関する絵はがきコンクール」を実施している。

女性連協においては、この絵はがきの募集・審査等が円滑に行えるよう指導するとともに、県連としての優秀作品の選考・表彰を行う。

(令和元年から福岡国税局長賞、福岡県知事賞が新設された。)

(4) 税に関する広報の充実

広く一般に対し、税の啓発や「e-Tax」等の普及に資するため、新聞、ポスター、ラジオCM及びインターネットのホームページを通じて税関連の広報に努める。

また、アンケート調査システムについては、法人会全体での普及・活用を推進する。

単位会が設置している広告塔の移設・補修等については、費用の補助を行う。

2 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正提言の取りまとめ

単位会の税制委員等が調査研究した税制改正に関する意見要望を取りまとめ、県連の税制委員会でその内容を討議の上、要望事項を全法連に提出する。

(2) 国会議員・県知事等への要望活動

全法連で採択された「税制改正に関する提言」は冊子として配付され、県連・単位会では県下選出の国会議員及び地方自治体の首長に対して提言実現の要望活動を実施する。

3 地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 法人会講演会の開催

単位会会員並びに一般市民を対象に、毎年1回、7月～8月頃に講師を招いて政治・経済・時事問題等の講演会を開催する。

開催場所は、福岡市、北九州市、久留米市の3ヶ所を3年一巡で行い、本年は久留米市で開催する。

(2) チャリティー寄金等

法人会チャリティーゴルフ大会を開催し、大会参加費は西日本新聞民生事業団を通じて社会福祉資金に寄託する。

また、災害発生時には状況に応じて義援金等を寄託する。

4 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

(1) 助成金運営の事務委託

県連は全法連からの事務委託を受けて、助成事業が適正かつ円滑に運営が行われるよう県下単位会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ、指導・研修・調整等を行う。また、助成金の適正な運用については、委員会等で報告・検討を行う。

(2) 節電対策への取り組み

東日本大震災とそれに伴う原発事故に起因した電力供給量の低下への対応として、女性連協において節電対策「いちごプロジェクト」（家庭における使用電力の15%削減運動）に引き続き取り組む。

5 単位会の充実発展に資する事業

(1) 県連補助金の配賦

単位会の運営資金として、会員数の規模に応じて補助金を配賦する。

(2) 委員会等の開催

会員増強は組織の連携・強化を図る上で喫緊の課題であり、会員の退会防止と併せて法人会の共通認識と位置付け、各委員会・専務理事等会議を通じて新規会員の加入促進等の施策を講じる。

(3) 職員研修会等の開催

単位会役職員の能力向上を図るため、適期に研修会・講習会を開催する。

(4) 青連協ゴルフコンペの開催

単位会の青年部会員の親睦と交流を図るため、年1回親睦ゴルフ大会を開催する。

(5) 統合プラットフォームの県連集中化及びバックオフィス集中化検討部会の開催

単位会の事務を県連に集中化するための検討部会を開催し、単位会の事務量を削減していく。

(6) 青連協・女連協合同周年行事の開催

青連協30周年・女連協20周年の合同記念行事を10月下旬ごろ（予定）に開催する。

6 単位会会員の福利厚生の上昇に資することを目的とする事業

(1) 保険取扱3社の保険制度の普及推進

単位会会員の福利厚生を充実させる目的として、経営者や従業員の病気や事故による死亡、高度障害、入院等について保障する「経営者大型保障制度」、「ビジネスガード」や「がん保険制度」の普及推進を図る。

このため、保険取扱3社（大同生命保険、AIG損害保険、アフラック生命保険）との連携を図り、厚生委員会等を通じて会員企業の福利厚生制度への理解と加入促進に取り組む。

(2) 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

単位会会員の経営支援サービスの一環として、三井住友海上保険㈱と締結している貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進を図る。

令和3年度 収支予算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	実施事業等会計	収益事業等会計	法人会計	本年度合計	前年度	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部							
i. 経常増減の部							
(i) 経常収益							
1. 基本財産運用益	0	0	5,000	5,000	5,000	0	
(1) 基本財産受取利息	0	0	5,000	5,000	5,000	0	
2. 受取会費	0	0	1,441,700	1,441,700	1,480,950	△ 39,250	
(1) 正会員受取会費	0	0	1,441,700	1,441,700	1,480,950	△ 39,250	
3. 受取負担金			1,120,000	1,120,000	1,120,000	0	
(1) 周年行事会費			1,120,000	1,120,000	1,120,000	0	
4. 事業収益	7,390,000	950,000	0	8,340,000	8,540,000	△ 200,000	
(1) 研修会事業収益	330,000	0	0	330,000	330,000	0	
(2) 福利厚生事業収益	0	500,000	0	500,000	700,000	△ 200,000	
(3) 事務委託事業収益	0	300,000	0	300,000	300,000	0	
(4) 会員親睦事業収益	160,000	150,000	0	310,000	310,000	0	
(5) 助成金運営事業収益	6,900,000			6,900,000	6,900,000	0	
5. 受取補助金	1,000,000	0	66,265,400	67,265,400	74,622,500	△ 7,357,100	
(1) 全法連助成金B		0	60,269,200	60,269,200	61,642,100	△ 1,372,900	
(2) 全法連助成金B(追加)		0	5,996,200	5,996,200	11,980,400	△ 5,984,200	
(3) 全法連補助金	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000	0	
6. 雑収益	0	20,000	510,000	530,000	530,000	0	
(1) 受取利息	0	0	10,000	10,000	10,000	0	
(2) 雑収益	0	20,000	500,000	520,000	520,000	0	
経常収益計	8,390,000	970,000	69,342,100	78,702,100	86,298,450	△ 7,596,350	
(ii) 経常費用							
① 事業費	19,233,520	40,300,790		58,534,310	64,898,553	△ 6,364,243	
役員報酬	1,506,600	2,932,200		4,438,800	4,438,800	0	
給料手当	2,514,900	4,324,300		6,839,200	6,839,200	0	
退職給付費用	538,965	964,656		1,503,621	253,484	1,250,137	
福利厚生費	649,000	1,161,600		1,810,600	1,810,600	0	
旅費交通費	2,307,650	2,353,760		4,661,410	5,121,410	△ 460,000	
通信運搬費	449,625	303,600		753,225	720,305	32,920	
減価償却費	42,280	75,674		117,954	117,954	0	
消耗什器備品費	0	0		0	0	0	
消耗品費	466,500	369,600		836,100	786,100	50,000	
印刷製本費	632,750	237,600		870,350	723,450	146,900	
光熱水料費	73,750	132,000		205,750	205,750	0	
賃借料	826,000	1,478,400		2,304,400	2,304,400	0	
リース料	209,450	374,880		584,330	584,330	0	
事務所管理費	466,100	834,240		1,300,340	1,300,340	0	
会場費	2,700,000	0		1,700,000	2,100,000	△ 400,000	
保険料	110,000	0		110,000	110,000	0	
諸謝金	1,500,000	350,000		1,850,000	2,350,000	△ 500,000	
租税公課	0	0		0	0	0	
会議費	270,000	1,970,000		2,240,000	2,540,000	△ 300,000	
広告宣伝費	2,800,000	0		2,800,000	2,800,000	0	
支払負担金	130,000	2,050,000		2,180,000	2,380,000	△ 200,000	
支払寄付金	160,000	0		160,000	160,000	0	
渉外慶弔費	0	0		0	0	0	
諸会費	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0		0	0	0	
委託費	106,200	190,080		296,280	296,280	0	
支払補助金	700,000	19,496,200		20,196,200	26,180,400	△ 5,984,200	
支払手数料	73,750	702,000		775,750	775,750	0	
雑費	0	0		0	0	0	

0	② 管理費			20,101,912	20,084,212	21,364,169	△ 1,279,957	
	役員報酬			961,200	961,200	961,200	0	
	給料手当			1,460,800	1,460,800	1,460,800	0	
	退職給付費用			323,379	323,379	54,516	268,863	
	福利厚生費			389,400	389,400	389,400	0	
	旅費交通費			1,768,590	1,768,590	1,768,590	0	
	通信運搬費			119,475	101,775	94,695	7,080	
	減価償却費			25,368	25,368	25,368	0	
	消耗什器備品費			0	0	0	0	
	消耗品費			123,900	123,900	123,900	0	
	印刷製本費			479,650	479,650	426,550	53,100	
	光熱水料費			44,250	44,250	44,250	0	
	賃借料			495,600	495,600	495,600	0	
	リース料			125,670	125,670	125,670	0	
	事務所管理費			279,660	279,660	279,660	0	
	保険料			0	0	0	0	
	諸謝金			800,000	800,000	1,400,000	△ 600,000	
	租税公課			20,000	20,000	60,000	△ 40,000	
	会議費			6,045,000	6,045,000	6,145,000	△ 100,000	
	委託費			63,720	63,720	63,720	0	
	支払負担金			441,000	441,000	441,000	0	
	渉外慶弔費			260,000	260,000	260,000	0	
	表彰費			5,741,000	5,741,000	6,610,000	△ 869,000	
	支払手数料			44,250	44,250	44,250	0	
	雑費			90,000	90,000	90,000	0	
	経常費用計	19,233,520	40,300,790	20,101,912	78,618,522	86,262,722	△ 7,644,200	
	当期経常増減額	△ 10,843,520	△ 39,330,790	49,240,188	83,578	35,728	47,850	
	ii. 経常外増減の部							
	(i) 経常外収益							
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	
	(ii) 経常外費用							
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	